

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者虐待防止・権利擁護事業			担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課地域生活支援推進室		高鹿 秀明		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	障害者虐待防止対策支援事業の実施について				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	障害者虐待防止法の円滑な施行を図るため、各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的役割を担う者を養成するための研修を実施。また、障害者虐待に関する調査について、詳細な集計と調査結果を踏まえた分析を実施するとともに、個別の事例を収集し、対応上のプロセスや留意点などを提示し、地方自治体や施設関係者などに対する研修資料としても活用できる報告書を作成する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○研修 (1)都道府県・市町村障害者虐待防止担当職員研修(2)障害者福祉施設設置者・管理者研修(3)虐待防止マネージャー養成研修 ○調査 (1)障害者虐待に関する調査の集計(2)調査結果等を踏まえた分析(3)障害者虐待防止・対応上の留意点のとりまとめ、(4)調査研究報告書の作成(5)次年度以降実施する調査内容の提案								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	4	4	14	14	14		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	4	4	14	14	14			
	執行額	4	4	14	-				
執行率(%)	100%	100%	100%	-					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	保健福祉調査委託費	14	14	-					
	計	14	14	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	研修への参加者数	各都道府県における障害 者虐待の防止等のための 指導者を養成する研修で あることから受講した人数	成果実績	人	201	192	196	-	-
			目標値	人	208	208	208	-	208
			達成度	%	96.6	92.3	94.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業実績報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国における各都道府県指導者養成研修・調査の実回数	活動実績	回	1	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	研修(1回)・調査委託の費用 X:委託費 Y:回数	単位当たり コスト	百万円	4	4	14	14		
		計算式	X/Y		(4)/(1)	(4)/(1)	(14)/(1)	(14)/(1)	
政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること								
施策	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること								

点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的な役割を担う者の養成及び障害者虐待に関する調査についての集計・分析を行い、もって障害者虐待の防止を促進することを目的としている。</p> <p>研修については、各都道府県で行う研修の均一性を担保するため、集合研修の形態で実施しており、全ての都道府県より毎年度一定の人数が研修に参加している。また、調査についても、全国の障害者虐待の実態に関する調査について集計するとともに、自治体の虐待発生時の対応や未然防止の取組み等について個別ヒアリングを実施し、それらの結果をもとに虐待の未然防止のための対応上の留意点やプロセス等を提示した報告書を作成、公表して、各自治体が行う虐待防止の取組みの参考となるものとなっている。</p> <p>上記のとおり、事業成果としては目的を十分に果たしているが、研修について、28年度は企画競争で募集し一者応募となったため、選定方法の見直しなど事業の効率性を高める対応が必要である。</p>
	改善の方向性	随意契約(企画競争)から一般競争入札へ変更する等の事業の効率性を高める対応を行い、引き続き事業を継続する。

外部有識者の所見

点検対象外	
-------	--

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
------	------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	
------	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	871	平成24年度	753	
平成25年度	781	平成26年度	779	平成27年度	794	
平成28年度	761					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【 研 修 】

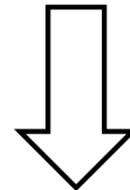
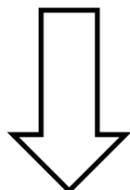
【 調 査 】

厚生労働省 3.8百万円

厚生労働省 10.3百万円

[国研修の実施に要する費用について支弁]

[調査の集計等に要する費用について支弁]



[随意契約(企画競争)]

[随意契約(企画競争)]

A.(公社)日本発達障害者連盟
連盟3.8百万円

B.(一財)日本総合研究所
10.3百万円

[各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的役割を担う者を養成する研修会の実施]

[障害者虐待に関する調査の集計や調査結果を踏まえた分析・障害者虐待防止、対応上の留意点のとりまとめ、障害者虐待防止法施行後3年間の経年比較等による詳細な分析、次年度以降実施する調査内容の提案]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

